

令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	たざわ ゆり	
氏名	田澤 由利	
所属・役職	株式会社ワイズスタッフ 代表取締役 株式会社テレワークマネジメント 代表取締役	
活動拠点	北海道及び東京都内及び奈良県	
略歴	<p>1985年 上智大学 外国語学部卒業 1985年 シャープ株式会社に入社 1991年 フリーライターとして独立 1998年 有限会社ワイズスタッフを設立 2008年 株式会社テレワークマネジメント設立 2015年 総務省 平成27年度情報化促進貢献個人等表彰 2016年 厚生労働省 テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰個人賞 2020年 文部科学省 地方教育行政功労者表彰 2021年 第66回前島密賞を受賞</p> <p>総務省 地域情報化アドバイザー 国土交通省 国土審議会 計画部会 委員 国土交通省 国土審議会 北海道開発分科会 委員 徳島県 テレワーク活用ネットワーク会議 常任委員 北海道 北の輝く女性応援会議 構成員 北海道教育委員会 委員 (2012年10月～2020年10月)</p> <p>著書『在宅勤務が会社を救う』(2014年 東洋経済新報社) 『テレワーク本質論』(2022年 幻冬舎)</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<p>地域情報化における専門分野は、以下です</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題を解決するためのテレワークの在り方 ・ 都市部企業を対象としたワーケーション実施の支援 ・ 地域企業の生産性を高めるためのテレワーク導入方法 ・ 自治体職員におけるテレワークの実施促進 	
専門分野	教育情報化／情報教育 働き方テレワーク	
自治体向けメッセージ	国が進めるデジタル田園都市国家構想において、デジタルで豊かになる地域を支える人材確保という視点で、テレワークという「働き方」は重要な役割を担っています。	

		<p>ワーケーション、二拠点居住、関係人口、転職無き移住、さらには地域におけるそして自治体における働き方改革など、取り組みのための施策は多方面に及びます。</p> <p>自らのテレワーク歴は31年。フリーランス、1998年にテレワークで働ける会社を起業、2008年にはそのノウハウを活かしてテレワークのコンサルティングと、長年に渡り取り組んできました。また、同時に、国や自治体によるテレワーク施策にも参画しました。</p> <p>地域に住み、地域からテレワークを推進してきた者として、テレワークで地域をよくするアドバイスができればと思います。</p>
	関連サイト	<p>株式会社ワイズスタッフ：http://www.ysstaff.co.jp/</p> <p>株式会社テレワークマネジメント：http://www.telework-management.co.jp/</p> <p>田澤由利のテレワークブログ：http://telework.blog123.jp/</p>
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	<p>2020年11月 室蘭市 地域情報化アドバイザーとして支援</p> <p>2019年11月 富良野市 地域情報化アドバイザーとして支援</p> <p>2016年10月 ICTを活用した学校教育とこれからのテレワーク（日高地区情報化推進議員ネットワーク）</p> <p>2015年6月～2016年3月 平成27年度 ICT地域マネージャー 奈良県三郷町へ派遣</p> <p>2015年11月 四国情報通信懇談会創立30周年記念講演会 かがわ情報化推進協議会情報化セミナー（総務省四国総合通信局）</p> <p>2015年2月 地域ICT利活用普及促進セミナーin岡山（中国総合通信局）</p> <p>2014年10月 厚生労働省委託事業「最新ICTと実践で学ぶ販売拡大のためのICT講座」（北海道北見市）</p> <p>2014年2月 在宅型テレワーカーによる地域活性化講師（NPO法人 在宅はたらき隊）</p> <p>2013年10月 男女共同参画推進フォーラム×第30回熊大ビジネス講座（熊本市男女共同参画センターはあもにい）</p> <p>2013年10月 佐賀県庁（佐賀県内企業）におけるテレワーク推進講師（佐賀県）</p> <p>2012年6月 テレワークフォーラム 2012inヨコハマ パネリスト（テレワークセンター横浜）</p> <p>2012年6月 ICT推進フェア 2012in東北 講師（総務省東北総合通信局）</p>
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	<p>2015年7月 総務省 北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業では、北海道オホーツクの中核・北見市（地方都市）と知床世界自然遺産の斜里町（過疎地域）が連携し取り組むためのプロジェクトを推進しました。両地域は、現在もテレワークやワーケーションで実績を出す地域として、全国の自治体さんに注目されています。</p> <p>その後も北海道のワーケーション事業、デジタル田園都市国家交付金に関する審査業務など、地域とテレワークに関するプロジェクトに多数参加しています。</p>